

平成27年度繰越 地方創生加速化交付金 効果検証シート 【7/26事業評価】

No.	担当課	事業名	事業目的・概要	経費内訳	重要業績評価指標 (KPI)	目標値	実績値	達成度	取組成果、状況	今後の方針	創生会議委員意見	
											評価	本事業における意見
1	地域振興 推進課	新しい官民連携事業 「実りの島、苅岐」構 想	企業研修の誘致、教育旅 行メニューの充実、神社巡り の商品化等を複合的に実施 し、「実りの島、苅岐」を目 指すことにより、交流人口の 拡大を図る。	委託料 13,469,760円 (うち国費 13,469,000円)	①宿泊客実数 ②旅行新市場商品の 利用者数	178,000 人 700人	150,630 人 711人	B A	<p>宿泊客実数については熊本 地震の影響等で目標を達成す ることができなかったが、新 たな事業・新たな市場に踏み 出すことができたため、将来 の交流人口拡大につながる事 業となった。</p> <p>また、今回は市役所のみで はなく、市内外の多くの人を 巻き込んで実施することがで きたため、事業の進め方とし ても新たなモデルを確立でき た。</p>	<p>今後、さらに官民協働での 事業実施を進めるとともに、 地方創生人材の育成にも力を 入れていく。</p> <p>市内外の人々に参加し てもらうことにより、新しい 取り組みを多発化させること ができる。</p> <p>また、各産業の後継者等を 中心に地方創生人材の育成を 行うことで、地域の課題を自 ら解決していく力を養い、永 続的に地域社会を維持してい くことが可能となる。</p>	A	<p>KPIについては、熊本 地震があり九州全体の観光客 数が減っている中で、本市は 減少が少ない方である。ま た、官民協働事業「いきな未 来づくり事業」「企業研修事 業」「観光データ分析事業」 「神社めぐり、のぼり旗作成 事業」などを行うことで人材 育成にも力を入れ、市内外の 多くの人を巻き込むことが出 来ている。</p>
2	地域振興 推進課	福岡市・九州離島広域 連携事業	福岡市から直行で行くこ とができる九州の離島3市2 町(苅岐市、対馬市、五島 市、新上五島町、屋久島町) と福岡市が連携し、観光、文 化面を中心として連携し、交 流人口の増加や、地域経済の 活性化を目指す。	負担金 43,902,000円 (うち国費 43,902,000円)	①宿泊客実数 ②外国人宿泊客実数	178,000 人 1,200人	150,630 人 650人	B C	<p>3県にまたがる広域事業と して取り組みを実施し、幅広 に「福岡市から短時間かつ直 行で行くことができる苅岐」 という認知度を高めながら、 離島の魅力を発信することが できた。</p>	<p>本事業の中長期的計画のも と、今後さらに構成自治体間 の連携強化を図るとも「福 岡市から直行で行くことが できる苅岐」の認知度の強化を 図り、国内外に向けた共同発 信やMICE共同誘致、観光 資源の磨き上げなどを行い、 インバウンド及び国内旅行者 の流入による交流人口の拡大 や地域創生の人材育成、まち づくりに繋げる。</p>	A	<p>目標に対して、実績が少 ないのは、熊本地震の影響が あり、九州全体では、本市は 減少が少ない方である。</p>

平成27年度繰越 地方創生加速化交付金 効果検証シート 【7/26事業評価】

No.	担当課	事業名	事業目的・概要	経費内訳	重要業績評価指標 (KPI)	目標値	実績値	達成度	取組成果、状況	今後の方針	創生会議委員意見	
											評価	本事業における意見
3	水産課	香岐産水産資源を活用した加工品販売促進事業	香岐市勝本町の観光船乗降所付近に直売所を設置し、地元水産資源を中心とした加工品等を販売し、水産振興・観光客の増加を目指す。	補助金 15,003,735円 (うち国費 11,965,000円)	①年間 来客数 ②年間直売所売上額	18,000人 5,400千円	240人 28千円	D	直売施設の完成が3月になったため、目標が達成できなかった。	完成が年度末であったことから実績が低かったが、今後は直売施設及び事業で実施した加工品の成果を十分に活用すると共に、地元との協力体制を事業を通じて確立させることで、勝本町の活性化に寄与できるようにする為、開発した加工品販売及び地元商店とのタイアップをもって、来客数及び売上額が目標に到達するようにする。	B	工事・オープンが遅れ、H28年度目標数値に大きく届いていない。しかし、現状では来客数・売り上げと伸ばしている。また、加工品開発等も行っており、今後に期待が出来る。
4	観光商工課	国際交流県「NAGASAKI」観光魅力最大化プロジェクト	インバウンド促進対策として、東アジアにおいて、香岐島の魅力である、歴史・文化・自然・食をPRするため、情報発信を行い、国内のみならず国外からの誘客を図る。	委託料 10,400,400円 (うち国費 10,400,000円)	①外国人宿泊客実数	1,200人	650人	D	香岐の魅力である歴史・文化・自然・食の情報発信を行い、誘客促進を図ったが、平成28年4月に発生した熊本地震の影響が大きく、結果として目標を下回ったが、平成29年度以降に繋がることに期待したい。	近年SNS等の情報による外国人観光客が増加していることから、従来の情報発信に加えブロガー等の活用も図り、誘客促進を目指す。	B	インバウンドについては、観光振興計画・総合計画など、力をいれている所である。対馬でも何年もかけ現在に至っている、本市でもこまめに情報発信を行い、継続していくことが大切。また、観光だけでなく、健康など、別メニューを作ってみてはどうか。

↓

【KPI目標達成度】
A：目標達成
B：目標をほぼ達成80%以上
C：50%以上
D：50%未満（未着手含む）

↓

【創生会議委員評価】
A：成果が十分に上がっている（事業継続）
B：相当程度の成果がある（取組追加、発展）
C：成果が不十分である（事業内容の見直し、改善）
D：成果なし（事業中止）

平成28年度地方創生推進交付金 効果検証シート 【7/26事業評価】

No.	担当課	事業名	事業目的・概要	経費内訳	重要業績評価指標 (KPI)	目標値	実績値	達成度	取組成果、状況	今後の方針	創生会議委員意見	
											評価	本事業における意見
1	地域振興推進課	小さな楽園拡大連携プロジェクト	<p>県市町共同運営の「ながさき移住サポートセンター」による良質な求人ニーズの掘り起こし、伝統的産業や離島等における観光業、農林水産業の担い手確保、UIJターン人材と地域のマッチング</p>	<p>負担金 694,000円 (うち国費 347,000円)</p>	サポートセンターが関与して移住した外部人材の数	6人	0人	D	<p>サポートセンターを介した移住者の成果指標は達成できなかったものの、サポートセンター主催の移住相談会への参加、情報発信の連携、島内企業の求人情報の発信などにより、一定の効果は得られている。市単独で行うよりも、オール長崎で取り組むことが可能となり、その体制が確立されることで、次年度以降につながることを期待される。</p>	<p>KPIの設定は、サポートセンター（長崎本部・東京窓口）が初期相談（センター主催の相談会参加を含む）を受け、その後のフォローや移住希望市町への引継ぎを行い、当該市町へ移住した者または、市窓口が初期相談を対応し、その後センター事業（無料職業紹介・ながさき移住倶楽部・ラクラク移住先探し）を活用して移住した者である。今後、サポートセンターの活用と市のワンストップ窓口との連携をより一層深めていく。</p>	C	<p>KPIについては、県サポートセンター（県・東京）を通してから移住の結果である。Uターン等については、直接相談があるため、実績として上がらない。サポートセンターの情報・PRについても、他市町より特色あるアピールをする必要があるため、アピールポイント等検討が必要である。</p>
2	政策企画課 地域振興推進課	ICT技能の内製化による一次産業の振興と新産業創造事業	<p>市民が島を離れずとも仕事ができる働き方（クラウドソーシング等）や技能（WEB・アプリ開発技能等）を教育するための事業</p> <p>（宮崎クラウドソーシング事業） 新たな働き方であるテレワークやSOHOの周知・促進のため、宮崎市内在住者へクラウドソーシング上で需要の高いWEBライティングセミナー等を開催し、実践的な取り組みを市民に理解してもらう事業</p>	<p>補助金 21,500,000円</p> <p>補助金 3,000,000円</p> <p>計24,500,000円 (うち国費 12,250,000円)</p>	<p>①ITビジネスを生業・副業として収入を得ている技能者数</p> <p>②IT企業雇用数</p> <p>③UIターン就業者数</p>	19人	17人	B	<p>2年目を迎えたアプリ塾において計画通りに講座を実施。35名が受講し、うち7名がビジョンプランニング(株)のOJTを通じて収入を得る技術者となった。</p> <p>さらには、市内在住の女性向けにクラウドソーシングセミナーを開催し、新しい働き方を周知・推進し10名のクラウドワーカーを育成できた。</p>	<p>多様な働き方でワークライフバランスの向上につなげたいという市民の意欲も確認でき、それに応えるためにOJTやクラウドセミナーによる研修を実施し、実際に収入を得る人材までスキルアップさせる取り組みを継続していく。</p> <p>また、本市の基幹産業である第一次産業の振興のためにECサイトなどのクラウドサービスの提案・開発により農業所得の向上や後継者の確保を図ることや、半農半ITなどの新たな働き方を創造していく。</p>	A	<p>宮崎にしながら仕事ができる講座・環境が整いつつある。また、国境離島新法(雇用機会拡充事業)を活用したIT企業の島内での起業もあり、定住・雇用につながる事業である。人口減少対策にも繋がるため、今後伸ばしていただきたい。</p>
3	観光商工課	宮崎市産業支援センター事業	<p>地域の中小企業等の課題即ち売上の向上につながる支援に特化した本市独自の産業支援機関（以下「宮崎市産業支援センター」）を創設し、中小企業等に対して継続的な支援を行う。</p>	0	相談件数	100件	0件	D	<p>本事業の実施にあたり、事業の根幹となる人材の選定に関して、慎重を期する必要があったため時間を要し、当初予定していた年度内での事業開始ができず、実績を上げることができなかった。</p>	<p>事業の核となる人材も確保し、平成29年度には、実際に事業ができる体制が整備された。</p> <p>また、本市が目指す、f-Bizモデルの産業支援について、全国的にも認知度も向上しており、本市の事業についても注目度が高く、平成29年度以降については、指標達成が見込める。</p>	—	<p>産業支援センターのセンター長他職員も決定し、今後、実績を上げていただく段階となっている。国境離島新法の柱として、非常に期待できる事業。これからの事業の為、評価は行わない。</p>

平成28年度地方創生推進交付金 効果検証シート 【7/26事業評価】

No.	担当課	事業名	事業目的・概要	経費内訳	重要業績評価指標 (KPI)	目標値	実績値	達成度	取組成果、状況	今後の方針	創生会議委員意見	
											評価	本事業における意見
4	地域振興推進課	宮崎市生涯活躍のまち推進プロジェクト	都市部から元気な中高年齢者の移住を促進することにより、人口減少に歯止めをかけ、また健康寿命の延伸を図ることにより、地域社会の活性化を図る。	0	移住者数	20人	0人	D	<p>本業務で、冬季に宮岐出身で島を離れて暮らす方を対象に、Uターンに関するアンケートを実施した。</p> <p>夏季には観光等で宮岐を訪れる方にも範囲を広げ、島外者の意見も取り入れ事業を推進したいので、アンケート実施および集計作業の完了まで、契約期間の延長を行ったため、平成28年度末の実績値を出すことができない。</p>	<p>都市圏から移住するアクティブシニアが、将来、医療介護が必要となった時、現状の福祉施設では受入環境が十分ではないと考える。その対策を講じる。</p> <p>都市圏からの移住者のみならず、島内の高齢者のためにも福祉施設の拡充は必要と考える。しかし、職員の不足を理由に、施設の規模拡大もしくは新規の建設に取り組めない状況である。市としては、雇用の創出という観点からもこの問題の解決が必要と考える。</p>	—	<p>CCRCについては、50歳以上の方に働きながら、定住をしていただきたい。</p> <p>島内において、看護師などの有資格者が不足している状況で、有資格者に特化した移住を進め、住宅の補助など特色ある募集を行うこともよいのではないかと、今後の事業の為、今回は評価を行わない。</p>

↓

【KPI目標達成度】
 A：目標達成
 B：目標をほぼ達成80%以上
 C：50%以上
 D：50%未満（未着手含む）

↓

【創生会議委員評価】
 A：成果が十分に上がっている（事業継続）
 B：相当程度の成果がある（取組追加、発展）
 C：成果が不十分である（事業内容の見直し、改善）
 D：成果なし（事業中止）